

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業間流動額, 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間 (注6), 備考 (注7). Rows 44-63.

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度	
122	D-17-11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	(8,310,488)	(0)	(8,310,488)	<0>	<0>	(1,802,900)	(4,054,447)	(2,453,141)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(757,880)	10,798,423	0	10,798,423	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-2、D-17-7 流用額: [H24]757,880千円(国費4914,659千円) 流用後交付対象事業費: 6,552,608千円(国費4,914,659千円) 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-11災害復興公営住宅建設事業(鶴崎) 流用額: [H29]149,527千円(国費112,145千円) 流用元: D-23-8防災集団移転促進事業(馬崎白浜) 流用元: ◆D-17-5-1土石・大規模地域産業再生支援事業 流用額: [H29]375千円(国費281千円) 流用元: ◆D-17-2-1障がい者就業支援施設用地整備事業 流用額: [H29]2,431千円(国費1,823千円) 流用元: ◆D-22-1-1鶴住居地区スロースタイル創生拠点 ジョーンズ定額事業 流用元: [H29]3,344千円(国費2,308千円) 流用後交付対象事業費: 6,657,376千円(国費7,093,031千円)
123	D-17-12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(碓松原)	碓松原	市	市	直接	(4,657,511)	(0)	(4,657,511)	<0>	<0>	(927,910)	(2,496,356)	(1,233,245)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(221,176)	4,878,687	0	4,878,687	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-4、D-17-5 流用額: [H24]221,176千円(国費165,882千円) 流用後交付対象事業費: 3,054,309千円(国費2,290,732千円)
124	D-17-13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	(6,925,441)	(0)	(6,925,441)	<0>	<0>	(1,568,000)	(2,444,593)	(2,912,848)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(372,478)	7,297,919	0	7,297,919	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-5、D-17-9 流用額: [H24]372,478千円(国費279,358千円) 流用後交付対象事業費: 5,067,578千円(国費3,800,683千円)
125	◆D-4-10-2	法面改修事業	天神	市	市	直接	(71,264)	(0)	(71,264)	<0>	<0>	(56,640)	(14,624)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	68,764	0	68,764	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: [H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費53,011千円)
126	D-21-4	鶴住居地区公共下水道事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	(420,000)	(0)	(420,000)	<0>	<0>	(420,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	3,300,000	0	3,300,000	25 ~ 31	
127	D-21-5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	(215,000)	(0)	(215,000)	<0>	<0>	(95,000)	<0>	(120,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	230,000	0	230,000	25 ~ 29	
128	◆C-7-1-2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	(250,000)	(0)	(250,000)	<0>	<0>	(250,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	250,000	0	250,000	25 ~ 28	事業完了
129	C-4-1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	(55,242)	(0)	(55,242)	<0>	<0>	(55,242)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△6,363)	25,888	0	25,888	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: [H25]8,895千円(国費6,671千円) 流用元: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(磯石) 流用額: [H25]14,099千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費: 25,888千円(国費19,416千円)
130	◆C-4-1-1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	(1,361)	(681)	(680)	<0>	<0>	(1,361)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,361	681	680	25 ~ 25	事業完了
131	D-4-21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	(9,135,583)	(0)	(9,135,583)	<0>	<0>	(1,958,061)	(7,177,522)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,291,246)	11,711,829	0	11,711,829	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-4-18災害復興公営住宅建設事業(碓松原) 流用額: [H28-29]1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用元: D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: [H28]784,552千円(国費685,233千円)
132	D-4-22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	(303,644)	(0)	(303,644)	<0>	<0>	(227,290)	(76,354)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(180,693)	484,337	0	484,337	25 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成29年10月13日) 流用元: D-4-18災害復興公営住宅建設事業(碓松原) 流用額: [H28]180,693千円(国費158,106千円) 流用後交付対象事業費: 484,337千円(国費423,783千円)
133	D-4-23	災害復興公営住宅建設事業	岡石	市	市	直接	(1,908,186)	(0)	(1,908,186)	<0>	<0>	(376,570)	(1,531,616)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,908,186	0	1,908,186	25 ~ 29	
134	D-4-24	災害復興公営住宅建設事業	鶴住居(中心部)	市	市	直接	(3,382,544)	(0)	(3,382,544)	<0>	<0>	(960,712)	(2,401,832)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	3,913,999	0	3,913,999	25 ~ 29	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(鶴崎白浜) 流用額: [H29]442千円(国費389千円) 流用元: ◆D-20-1-1法面改修事業(甲子) 流用額: [H29]131,517千円(国費115,077千円) 流用元: ◆D-4-10-1災害時発電機整備事業 流用額: [H29]229千円(国費200千円) 流用元: D-4-15災害復興公営住宅建設事業(小川浜) 流用額: [H29]376,316千円(国費329,276千円) 流用元: D-4-20災害復興公営住宅建設事業(飯沼) 流用額: [H29]40,688千円(国費35,584千円) 流用元: ◆D-4-10-2法面改修事業(天神) 流用額: [H29]2,296千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 3,913,999千円(国費3,424,749千円)
135	◆D-15-2-1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	(554,160)	(0)	(554,160)	<0>	<0>	(554,160)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	554,160	0	554,160	25 ~ 25	事業完了
136	D-1-13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	(305,000)	(0)	(305,000)	<0>	<0>	(90,000)	(210,000)	(5,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	305,000	0	305,000	24 ~ 30	
137	☆F-3-1-1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	(116,151)	(0)	(116,151)	<0>	<0>	(75,956)	(40,195)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	116,151	0	116,151	25 ~ 32	
141	★F-4-1-1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	(540,381)	(0)	(540,381)	<0>	<0>	(540,381)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	540,381	0	540,381	25 ~ 32	
142	◆D-17-10-1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	(3,062,928)	(0)	(3,062,928)	<0>	<0>	(418,000)	(1,422,835)	(1,222,093)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	6,279,552	0	6,279,552	25 ~ 30	
143	D-1-14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鶴住居	県	県	直接	(50,000)	(0)	(50,000)	<0>	<0>	(40,000)	(10,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△50,000)	0	0	0	25 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-8 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]50,000千円(国費41,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
144	C-5-14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	(877,000)	(0)	(877,000)	<0>	<0>	(13,000)	(664,000)	(100,000)	(100,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	877,000	0	877,000	25 ~ 29	
145	D-21-6	鶴住居地区汚水処理場整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	(1,902,000)	(0)	(1,902,000)	<0>	<0>	(1,500,000)	<0>	(402,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,902,000	0	1,902,000	26 ~ 29	事業名を鶴住居地区汚水処理場整備事業に変更

釜石市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成29年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部署名, 復興推進本部事務局, 担当者氏名, 金野, 市町村名, 釜石市, 電話番号, 0193-22-2111(内線119), メールアドレス, konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>				
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>				
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>				
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>				
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>				
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>				
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>				
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>				
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>				
								合計額	(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 <12,230>	(12,230) 0 <12,230>	(9,172) 0 <9,172>				
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 <5,252>	(5,252) 0 <5,252>	(4,201) 0 <4,201>				
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 <15,520>	(15,520) 0 <15,520>	(11,640) 0 <11,640>				
								合計額	(33,002) 0 <33,002>	(33,002) 0 <33,002>	(25,013) 0 <25,013>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備番倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
合計額								(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) <26,740>	(21,392) 0 <21,392>			
							合計額	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4) (d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5) (e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (復興推進本部事務局), 担当者氏名 (金野), 市町村名 (釜石市), 電話番号 (0193-22-2111(内線192)), メールアドレス (konno1737@city.kamaishi.iwate.jp)

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (復興推進本部事務局), 担当者氏名 (金野), 市町村名 (釜石市), 電話番号 (0193-22-2111(内線192)), メールアドレス (konno1737@city.kamaishi.iwate.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]100,548千円(国費78,411千円) 流用後交付対象事業費: 397,252千円(国費297,939千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7 漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費: 256,527千円(国費198,809千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>			

90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0	(770,000) 0	(605,000) 0			
								<880,000>	<770,000>	<605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0	(302,000) 0	(241,600) 0			
								<302,000>	<302,000>	<241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0	(18,000) 0	(13,500) 0			
								<18,000>	<18,000>	<13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0	(175,000) 0	(131,250) 0			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費: 581,066千円(国費435,798千円)
								<175,000>	<175,000>	<131,250>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0	(14,000) 0	(10,500) 0			
								<14,000>	<14,000>	<10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0	(106,000) 0	(79,500) 0			
								<106,000>	<106,000>	<79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0	(12,000) 0	(9,000) 0			
								<12,000>	<12,000>	<9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0	(70,000) 0	(52,500) 0			
								<70,000>	<70,000>	<52,500>			
							合計額	(5,270,829) 0	(5,160,829) 0	(3,953,744) 0	(0) 0	(0) 0	
								<5,270,829>	<5,160,829>	<3,953,744>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費:1,106,332千円(国費 829,748千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>			

109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 <175,875>	(175,875) 0 <175,875>	(131,906) 0 <131,906>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 <68,324>	(68,324) 0 <68,324>	(51,242) 0 <51,242>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(279,000) 0 <279,000>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 <35,300>	(35,300) 0 <35,300>	(26,475) 0 <26,475>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(44,250) 0 <44,250>			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 <55,242>	(55,242) 0 <55,242>	(41,431) 0 <41,431>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額:〔H25〕6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費:48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額:8,895千円(国費6,671千円) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費:25,888千円(国費19,416千円)
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 <1,361>	(680) 0 <680>	(544) 0 <544>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 <75,956>	(75,956) 0 <75,956>	(60,764) 0 <60,764>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
							合計額	(9,693,603) 0 <9,693,603>	(8,914,348) 0 <8,914,348>	(6,916,555) 0 <6,916,555>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
合計額								(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

合計額	(2,538,208)	(2,538,208)	(1,922,432)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<2,538,208>	<2,538,208>	<1,922,432>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(137,325)	(137,325)	(109,860)			
								<137,325>	<137,325>	<109,859>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(106,920)	(106,920)	(80,190)			
								0		0			
								<106,920>	<106,920>	<80,190>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(50,512)	(50,512)	(37,884)			
								0		0			
								<50,512>	<50,512>	<37,884>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(33,400)	(33,400)	(25,050)			
								0		0			
								<33,400>	<33,400>	<25,050>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(33,275)	(33,275)	(24,956)			【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: C-5-1, C-5-3, C-5-9 流用額: [H28]368,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費: 2,122,672千円(国費1,592,003千円)
								0		0			
								<33,275>	<33,275>	<24,956>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000)	(100,000)	(75,000)			
								0		0			
								<100,000>	<100,000>	<75,000>			
合計額								(461,432)	(461,432)	(352,940)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<461,432>	<461,432>	<352,939>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
							合計額	(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 120,000千円(国費93,000千円) 流用後交付対象事業費: 9,228千円(国費7,153千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費: 6,231,599千円(国費 5,452,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額: 61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費: 210,906千円(国費184,542 千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>			事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用先: D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: 200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費: 348,489千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額: 24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費: 323,594千円(国費283,144千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費: 323,152千円(国費282,758千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>			

12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0	(341,775) 0	(256,331) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費:141,142千円(国費105,857千円)
								<341,775>	<341,775>	<256,331>			
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0	(515,245) 0	(386,433) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:101,220千円(国費75,915千円) 流用後交付対象事業費:206,198千円(国費154,648千円)
								<515,245>	<515,245>	<386,433>			
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0	(102,945) 0	(77,208) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費:355千円(国費266千円)
								<102,945>	<102,945>	<77,208>			
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0	(173,110) 0	(129,832) 0			
								<173,110>	<173,110>	<129,832>			
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0	(271,120) 0	(203,340) 0			
								<271,120>	<271,120>	<203,340>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0	(44,500) 0	(33,375) 0			
								<44,500>	<44,500>	<33,375>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0	(50,000) 0	(37,500) 0			
								<50,000>	<50,000>	<37,500>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0	(15,000) 0	(11,250) 0			
								<15,000>	<15,000>	<11,250>			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0	(39,550) 0	(29,662) 0			
								<39,550>	<39,550>	<29,662>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0	(420,000) 0	(280,000) 0			
								<420,000>	<420,000>	<280,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0	(13,180) 0	(9,885) 0			
								<13,180>	<13,180>	<9,885>			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0	(108,000) 0	(72,000) 0			
								<108,000>	<108,000>	<72,000>			
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0	(10,730) 0	(8,047) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費:8,416千円(国費6,312千円)
								<10,730>	<10,730>	<8,047>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0	(118,800) 0	(103,950) 0			
								<118,800>	<118,800>	<103,950>			

26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0	(756,935) 0	(567,701) 0			
								<756,935>	<756,935>	<567,701>			
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0	(10,000) 0	(8,000) 0			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0	(29,600) 0	(23,680) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費: 15,428千円(国費12,343千円)
								<29,600>	<29,600>	<23,680>			
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0	(176,000) 0	(140,800) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 143,847千円(国費115,077千円) 流用後交付対象事業費: 32,153千円(国費25,723千円)
								<176,000>	<176,000>	<140,800>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0	(2,300,000) 0	(2,012,500) 0			
								<2,300,000>	<2,300,000>	<2,012,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0	(805,000) 0	(704,375) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: 294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円)
								<805,000>	<805,000>	<704,375>			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0	(1,035,000) 0	(905,625) 0			
								<1,035,000>	<1,035,000>	<905,625>			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0	(75,000) 0	(65,625) 0			
								<75,000>	<75,000>	<65,625>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0	(18,090) 0	(15,828) 0			
								<18,090>	<18,090>	<15,828>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0	(3,240) 0	(2,430) 0			
								<3,240>	<3,240>	<2,430>			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0	(2,700) 0	(2,160) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,700千円(国費2,160千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<2,700>	<2,700>	<2,160>			

51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0	(26,000) 0	(20,800) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0	(36,000) 0	(28,800) 0			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0	(1,000) 0	(800) 0			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0	(100,000) 0	(80,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:70,885千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費:229,315千円(国費183,452千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0	(95,560) 0	(74,059) 0			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額:95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0	(263,580) 0	(204,274) 0			
60	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0	(1,296,986) 0	(1,134,862) 0			
61	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0	(1,287,442) 0	(1,126,511) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:[H24]128,166千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費:1,159,276千円(国費1,014,366千円)
62	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0	(562,820) 0	(492,467) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]89,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費:452,819千円(国費396,217千円)
63	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0	(451,136) 0	(394,744) 0			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0	(21,332) 0	(18,665) 0			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0	(3,021) 0	(2,265) 0			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0	(805,400) 0	(704,725) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:527,900千円(国費461,912千円)

								<805,400>	<805,400>	<704,725>	千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0	(332,586) 0	(291,012) 0	
								<332,586>	<332,586>	<291,012>	
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0	(1,144,944) 0	(1,001,826) 0	
								<1,144,944>	<1,144,944>	<1,001,826>	
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0	(371,360) 0	(324,940) 0	
								<371,360>	<371,360>	<324,940>	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0	(277,620) 0	(242,917) 0	
								<277,620>	<277,620>	<242,917>	
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0	(326,960) 0	(286,090) 0	
								<326,960>	<326,960>	<286,090>	
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0	(349,720) 0	(306,005) 0	
								<349,720>	<349,720>	<306,005>	
73	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0	(495,040) 0	(433,160) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費: 254,040千円(国費222,285千円)
								<495,040>	<495,040>	<433,160>	
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0	(362,960) 0	(317,590) 0	
								<362,960>	<362,960>	<317,590>	
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0	(12,047) 0	(9,637) 0	
								<12,047>	<12,047>	<9,637>	
79	◆ D - 4 - ### - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0	(20,539) 0	(16,431) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 592千円(国費473千円) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費: 19,697千円(国費15,758千円)
								<20,539>	<20,539>	<16,431>	
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田産業育成センター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0	(280,000) 0	(224,000) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 3,017千円(国費2,413千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費: 276,631千円(国費221,306千円)
								<280,000>	<280,000>	<224,000>	
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶴住居かまいしワークステーション	市	市	直接	4/5	(66,000) 0	(66,000) 0	(52,800) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費: 63,721千円(国費50,977千円)
								<66,000>	<66,000>	<52,800>	

82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0	(80,000) 0	(64,000) 0			
								<80,000>	<80,000>	<64,000>			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定 事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0	(43,000) 0	(34,400) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額: 9,105千円(国費7,284千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費: 30,760千円(国費24,608千 円)
								<43,000>	<43,000>	<34,400>			
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新基地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0	(21,000) 0	(16,800) 0			
								<21,000>	<21,000>	<16,800>			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0	(20,000) 0	(16,500) 0			
								<20,000>	<20,000>	<16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0	(4,838,669) 0	(3,870,934) 0			
								<4,838,669>	<4,838,669>	<3,870,934>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0	(64,121) 0	(49,693) 0			
								<64,121>	<64,121>	<49,693>			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0	(263,280) 0	(230,370) 0			
								<263,280>	<263,280>	<230,370>			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0	(422,000) 0	(369,250) 0			
								<422,000>	<422,000>	<369,250>			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0	(201,800) 0	(176,575) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額: 94,846千円(国費82,990千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585 千円)
								<201,800>	<201,800>	<176,575>			
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0	(100,000) 0	(87,500) 0			
								<100,000>	<100,000>	<87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接 等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0	(25,984) 0	(19,488) 0			
								<25,984>	<25,984>	<19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0	(243,440) 0	(182,580) 0			
								<243,440>	<243,440>	<182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0	(550,053) 0	(412,539) 0			
								<550,053>	<550,053>	<412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0	(211,755) 0	(158,816) 0			
								<211,755>	<211,755>	<158,816>			

101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0 <303,658>	(303,658) 0 <303,658>	(227,743) 0 <227,743>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,380,400) 0 <1,380,400>			
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,431,342) 0 <1,431,342>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060) 0 <17,060>	(17,060) 0 <17,060>	(13,221) 0 <13,221>			
合計額								(36,207,100) 0 <36,207,100>	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(30,282,073) 0 <30,282,073>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜), D-1-15道路事 業(箱崎) 流用額: [H25]70,999千円(国費55,024千円) 流用後交付対象事業費: 259,001千円(国費334,195 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 127,482千円(国費98,798千円) 流用後交付対象事業費: 9,228千円(国費7,153千 円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災 総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室 浜の2) 流用額: 110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>			

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 金石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0 <460,000>	(460,000) 0 <460,000>	(402,500) 0 <402,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(100,625) 0 <100,625>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:102,218千円(国費89,440千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:2,312千円(国費2,023千円) 流用後交付対象事業費:630,365千円(国費551,570千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0 <1,495,000>	(1,495,000) 0 <1,495,000>	(1,308,125) 0 <1,308,125>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0 <59,630>	(59,630) 0 <59,630>	(52,176) 0 <52,176>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0 <10,680>	(10,680) 0 <10,680>	(8,010) 0 <8,010>			
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0 <4,800>	(4,800) 0 <4,800>	(3,840) 0 <3,840>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1金石東部市街地污水管路整備事業 流用額:50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0 <299,000>	(299,000) 0 <299,000>	(231,725) 0 <231,725>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0 <80,229>	(80,229) 0 <80,229>	(70,200) 0 <70,200>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0 <11,361>	(11,361) 0 <11,361>	(8,520) 0 <8,520>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 <446,000>	(446,000) 0 <446,000>	(390,250) 0 <390,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 <145,722>	(145,722) 0 <145,722>	(127,506) 0 <127,506>			

68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 300,000千円(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,534,228千円(国費1,342,449千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費: 360,960千円(国費315,840千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費: 454,960千円(国費398,080千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費: 116,638千円(国費93,310千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 427,254千円(国費373,848千円)

94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0	(861,997) 0	(754,247) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(輪住居中心部) 流用額:376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費:907,681千円(国費794,221千円)
								<861,997>	<861,997>	<754,247>			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0	(134,070) 0	(117,311) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585千円)
								<134,070>	<134,070>	<117,311>			
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0	(1,722,677) 0	(1,507,342) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額:794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費:1,026,125千円(国費899,609千円)
								<1,722,677>	<1,722,677>	<1,507,342>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0	(806,528) 0	(604,896) 0			
								<806,528>	<806,528>	<604,896>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0	(50,000) 0	(37,500) 0			
								<50,000>	<50,000>	<37,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0	(1,504,500) 0	(1,316,437) 0			
								<1,504,500>	<1,504,500>	<1,316,437>			
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0	(1,270,500) 0	(1,111,687) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000千円(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,273,788千円(国費1,114,564千円)
								<1,270,500>	<1,270,500>	<1,111,687>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0	(60,000) 0	(49,500) 0			
								<60,000>	<60,000>	<49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0	(156,470) 0	(121,264) 0			
								<156,470>	<156,470>	<121,264>			
115	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0	(1,807,064) 0	(1,581,181) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額:180,693千円(国費158,106千円) 流用先:D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額:1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費:129,677千円(国費113,468千円)
								<1,807,064>	<1,807,064>	<1,581,181>			
116	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0	(704,529) 0	(616,462) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費:294,138千円(国費257,370千円)
								<704,529>	<704,529>	<616,462>			
117	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0	(40,668) 0	(35,584) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(輪住居中心部) 流用額:40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
								<40,668>	<40,668>	<35,584>			
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(輪住居)	輪住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0	(115,000) 0	(76,666) 0			
								<115,000>	<115,000>	<76,666>			

119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(30,000) 0 <30,000>			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(47,333) 0 <47,333>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0 <527,000>	(527,000) 0 <527,000>	(395,250) 0 <395,250>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,352,175) 0 <1,352,175>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 <927,910>	(927,910) 0 <927,910>	(695,932) 0 <695,932>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,176,000) 0 <1,176,000>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 <56,640>	(56,640) 0 <56,640>	(45,312) 0 <45,312>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住 居中心部) 流用額: 2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費55,011千 円)
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(315,000) 0 <315,000>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,713,303) 0 <1,713,303>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 <227,290>	(227,290) 0 <227,290>	(198,878) 0 <198,878>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 <376,570>	(376,570) 0 <376,570>	(329,498) 0 <329,498>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心 部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 <960,712>	(960,712) 0 <960,712>	(840,623) 0 <840,623>			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 <554,160>	(554,160) 0 <554,160>	(443,328) 0 <443,328>			

136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) 0 <540,381>	(432,304) 0 <432,304>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) 0 <418,000>	(334,400) 0 <334,400>			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野鶴住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室 浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
							合計額	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(25,938,981) 0 <25,938,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜)、D-1-15道路事 業(箱崎) 流用額: [H26]73,290千円(国費56,799千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951 千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(端住居地区)	端住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室 浜の2) 流用額: 190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,625) 0 <20,625>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]3,308千円(国費2,729千円) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜 の2) 流用額: [H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費: 287,633千円(国費: 237,298千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(-)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)

59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0	(1,048,600) 0	(812,665) 0			
								<1,048,600>	<1,048,600>	<812,665>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0	(400,200) 0	(320,160) 0			
								<400,200>	<400,200>	<320,160>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0	(151,500) 0	(132,562) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
								<151,500>	<151,500>	<132,562>			
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0	(92,000) 0	(80,500) 0			
								<92,000>	<92,000>	<80,500>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0	(237,500) 0	(207,812) 0			
								<237,500>	<237,500>	<207,812>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0	(61,500) 0	(53,812) 0			
								<61,500>	<61,500>	<53,812>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0	(79,000) 0	(69,125) 0			
								<79,000>	<79,000>	<69,125>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0	(44,000) 0	(38,500) 0			
								<44,000>	<44,000>	<38,500>			
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0	(48,000) 0	(42,000) 0			
								<48,000>	<48,000>	<42,000>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0	(43,397) 0	(34,717) 0			
								<43,397>	<43,397>	<34,717>			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0	(130,000) 0	(107,250) 0			
								<130,000>	<130,000>	<107,250>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0	(1,835,977) 0	(1,468,781) 0			
								<1,835,977>	<1,835,977>	<1,468,781>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0	(989,186) 0	(766,618) 0			
								<989,186>	<989,186>	<766,618>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0	(301,255) 0	(241,004) 0			
								<301,255>	<301,255>	<241,004>			

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0	(35,000) 0	(26,250) 0			
								<35,000>	<35,000>	<26,250>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(750,000) 0	(750,000) 0	(618,750) 0			
								<750,000>	<750,000>	<618,750>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0	(1,036,679) 0	(777,508) 0			
								<1,036,679>	<1,036,679>	<777,508>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0	(4,054,447) 0	(3,040,835) 0			
								<4,054,447>	<4,054,447>	<3,040,835>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0	(2,496,356) 0	(1,872,265) 0			
								<2,496,356>	<2,496,356>	<1,872,265>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0	(2,444,593) 0	(1,833,443) 0			
								<2,444,593>	<2,444,593>	<1,833,443>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0	(14,624) 0	(11,699) 0			
								<14,624>	<14,624>	<11,699>			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0	(7,177,522) 0	(6,280,331) 0			
								<7,177,522>	<7,177,522>	<6,280,331>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0	(76,354) 0	(66,809) 0			
								<76,354>	<76,354>	<66,809>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0	(1,531,616) 0	(1,340,164) 0			
								<1,531,616>	<1,531,616>	<1,340,164>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鶴住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0	(2,401,832) 0	(2,101,603) 0			
								<2,401,832>	<2,401,832>	<2,101,603>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0	(210,000) 0	(173,250) 0			
								<210,000>	<210,000>	<173,250>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0	(1,422,835) 0	(1,138,267) 0			
								<1,422,835>	<1,422,835>	<1,138,267>			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鶴住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0	(10,000) 0	(8,250) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: 10,000千円(国費8,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<10,000>	<10,000>	<8,250>			

145	D - 21 - 6	鵜住居地区污水处理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0	(1,500,000) 0	(1,162,500) 0			
								<1,500,000>	<1,500,000>	<1,162,500>			
146	◆ D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0	(195,293) 0	(156,234) 0			
								<195,293>	<195,293>	<156,234>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0	(250,000) 0	(200,000) 0			
								<250,000>	<250,000>	<200,000>			
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0	(56,656) 0	(45,324) 0			
								<56,656>	<56,656>	<45,324>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0	(608,832) 0	(487,065) 0			
								<608,832>	<608,832>	<487,065>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0	(508,000) 0	(406,400) 0			
								<508,000>	<508,000>	<406,400>			
151	◆ D - 17 - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0	(182,000) 0	(145,600) 0			
								<182,000>	<182,000>	<145,600>			
152	◆ D - 17 - ### - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0	(204,800) 0	(163,840) 0			
								<204,800>	<204,800>	<163,840>			
153	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0	(27,000) 0	(21,600) 0			
								<27,000>	<27,000>	<21,600>			
154	◆ D - 17 - ### - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0	(27,000) 0	(21,600) 0			
								<27,000>	<27,000>	<21,600>			
155	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0	(18,000) 0	(14,400) 0			
								<18,000>	<18,000>	<14,400>			
156	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0	(18,000) 0	(14,400) 0			
								<18,000>	<18,000>	<14,400>			
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0	(383,783) 0	(307,026) 0			
								<383,783>	<383,783>	<307,026>			
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0	(767,880) 0	(614,304) 0			
								<767,880>	<767,880>	<614,304>			

160	◆ D - 17 - ### - 5	JR山田線踏切移設事業	鶯住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>			
161	◆ D - 17 - ### - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>			
163	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	3/4	(100,793) 0 <100,793>	(100,793) 0 <100,793>	(88,193) 0 <88,193>			
合計額								(42,705,469) 0 <42,705,469>	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(34,284,447) 0 <34,284,447>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶉住居)	鶉住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>			
60	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>			

70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松 原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>			

147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>			
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>			
151	◆ D - 17 - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
153	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			
154	◆ D - 17 - ### - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>			
155	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			
156	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>			
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>			
160	◆ D - 17 - ### - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
							合計額	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) 0 <297,857>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額: 12,467千円(国費10,908千円) 流用後交付対象事業費: 350,571千円(国費306,747千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業 (街路) 流用額: 4,111千円(国費3,083千円) 流用後交付対象事業費: 65,008千円(国費48,755千円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	3/5	(447,929) 0 <447,929>	(447,929) 0 <447,929>	(358,343) 0 <358,343>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732) 0 <582,732>	(582,732) 0 <582,732>	(466,184) 0 <466,184>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 17,493,411千円(国費 13,994,721千円)

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740) 0 <342,740>	(342,740) 0 <342,740>	(257,055) 0 <257,055>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 釜石 の2	県	県	直接	2/3	(504,323) 0 <504,323>	(504,323) 0 <504,323>	(416,066) 0 <416,066>			【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田 の2) 流用額: [H28-29]330,000千円(国費272,250千円) 流用元: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒 川の2) 流用額: [H29]14,059千円(国費11,598千円)
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858) 0 <212,858>	(212,858) 0 <212,858>	(170,286) 0 <170,286>			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000) 0 <402,000>	(402,000) 0 <402,000>	(311,550) 0 <311,550>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221) 0 <273,221>	(273,221) 0 <273,221>	(218,576) 0 <218,576>			
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271) 0 <1,392,271>	(1,392,271) 0 <1,392,271>	(1,113,816) 0 <1,113,816>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(23,000) 0 <23,000>	(23,000) 0 <23,000>	(18,400) 0 <18,400>			
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828) 0 <108,828>	(108,828) 0 <108,828>	(87,062) 0 <87,062>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485) 0 <2,822,485>	(2,822,485) 0 <2,822,485>	(2,469,674) 0 <2,469,674>			
合計額								(10,917,409) 0 <10,917,409>	(10,917,409) 0 <10,917,409>	(8,871,720) 0 <8,871,720>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(0) 2,033,744	(0) 2,033,744	(0) 1,626,995			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,766,000) 0	(1,766,000) 0	(1,412,800) 0			
合計額								(1,766,000) 2,033,744 <3,799,744>	(1,766,000) 2,033,744 <3,799,744>	(1,412,800) 1,626,995 <3,039,795>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>			
合計額								(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>				
							合計額	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。